

第78回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

新日本無線株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.njr.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

佐賀エレクトロニクス㈱

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR (SINGAPORE) PTE LTD

㈱エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

当連結会計年度において、㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び㈱エヌ・ジェイ・アール秩父の2社は清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITED は、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～10年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することにしております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,183百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ990百万円多く計上されております。

なお、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額

売掛金	4,657百万円
商品及び製品	3,546百万円
仕掛品	4,909百万円
原材料及び貯蔵品	1,270百万円
建物	3,220百万円
土地	140百万円
投資有価証券	239百万円
合計	17,983百万円

(2) 担保に係る債務の内容及び金額

長期借入金

(1年内返済予定の長期借入金を含む) 7,490百万円

(3) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。

(4) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。

(5) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

2. 財務制限条項

当社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社とのCMS基本契約を維持すること、当社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円であります。

3. CMS契約

当社は必要な資金を適宜調達するため、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金8,451百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 90,335百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 122百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数

普通株式 39,131,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入により調達しております。また、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関や日清紡ホールディングス㈱のグループ会社からの借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク管理を行っております。また、投資有価証券である上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金は設備投資や運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものです。

デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、デリバティブ取引管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	503	503	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,866	9,866	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	294	294	—
資 産 計	10,663	10,663	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,949	3,949	—
(2) 短期借入金	9,564	9,564	—
(3) 長期借入金(*1)	7,985	7,997	11
負 債 計	21,499	21,511	11
デリバティブ取引(*2)	(12)	(12)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	115円58銭
2. 1株当たり当期純利益	44円01銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

① 商品・製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

③ 仕掛品

総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～5年
-------------	------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 関係会社事業損失引当金
関係会社に対する損失に備えるため、関係会社に対する出資額及び債権等を超える負担が見込まれる額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。
 - (5) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
6. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は605百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ455百万円多く計上されております。

なお、親会社 日清紡ホールディングス(株)と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額

売掛金	4,657百万円
商品及び製品	3,546百万円
仕掛品	4,909百万円
原材料及び貯蔵品	1,270百万円
建物	3,220百万円
土地	140百万円
投資有価証券	239百万円
合計	17,983百万円

(2) 担保に係る債務の内容及び金額

長期借入金

（1年内返済予定の長期借入金を含む） 7,490百万円

(3) 上記有形固定資産（建物、土地）には上記長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。

(4) 上記流動資産（売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。

(5) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

2. 財務制限条項

財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。

② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社とのCMS基本契約を維持すること、当社の発行株式について親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、当事業年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円であります。

3. CMS契約

必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入残高は、短期借入金8,451百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 55,636百万円

5. 保証債務等の内容及び金額

THAI NJR CO., LTD. の銀行借入金に係る債務保証 4百万円

6. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 6,156百万円

関係会社に対する短期金銭債務 9,984百万円

7. 取締役、監査役に対する金銭債務 13百万円

8. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 122百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

関係会社に対する売上高 4,582百万円

関係会社からの仕入高 10,501百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 2,107百万円

2. 特別利益に計上した関係会社清算益の内容

㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディングの清算によるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 8,133株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(1) 流動資産・負債の部

繰延税金資産	
未払賞与	217百万円
貸倒引当金	951百万円
未払事業税	12百万円
その他	100百万円
計	1,282百万円
評価性引当額	△1,282百万円
繰延税金資産	—
繰延税金負債	
たな卸資産(貸方原価差額)	38百万円
繰延税金負債	38百万円
繰延税金負債の純額	38百万円

(2) 固定資産・負債の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	847百万円
関係会社事業損失引当金	419百万円
税務上の欠損金	6,067百万円
その他	60百万円
計	7,394百万円
評価性引当額	△7,394百万円
繰延税金資産	—
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	2百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円
繰延税金負債	53百万円
繰延税金負債の純額	53百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に固定資産として計上したリース資産のほか、事務用機器（工具、器具及び備品）等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587 百万円	子会社の管 理及び生産等	59.64 %	資金の借入 借入役兼任	資金の借入 (注) 借入金利息の支払	7,628 51 百万円	短期借入金	8,451 百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	50 百万円	半導体の組立・販売	100.00 %	同社半導体製品の購入 役員兼任	外注加工費等 (注3) 債務の引受 (注4) 運転資金の貸付 (注5) 貸付金利息の受取	4,734 308 3,007 42 百万円	未収入金 (注10) 買掛金 未収入金 (注10) 短期貸付金 (注10)	282 618 74 3,037 百万円
子会社	㈱エヌ・ジェイ・アールレーディング	東京都中央区	20 百万円	半導体等の販売	なし	なし	清算配当金 (注6)	614	—	—
子会社	㈱エヌ・ジェイ・秩父	埼玉県秩父市	80 百万円	半導体の組立	なし	なし	債権放棄 (注7)	554	—	—

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	THAI NJR CO., LTD.	タイ国ランブーン県	百万バート 240	半導体製品の組立	100.00 (5.83)	同社半導体製品の購入 社員兼任	外注加工費等 (注3)	3,970	未収入金 買掛金	557 728
子会社	NJR (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 200	半導体等の販売	100.00	当社半導体等の販売 社員兼任	製品の販売 (注3)	2,473	売掛金	390
子会社	㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の販売	100.00	同社半導体製品の購入 社員兼任	固定資産の売却 (注8) 債務の引受 (注9) 運転資金の貸付 (注5) 貸付金利息の受取	355 579 1,258 18	— 未収入金 短期貸付金	— 186 1,195

- (注) 1. 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合(内書)であります。
2. 国内に所在する子会社との取引について、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して仕切価格を決定しております。
4. 佐賀エレクトロニクス㈱の営業債務に関して、当社、佐賀エレクトロニクス㈱及び佐賀エレクトロニクス㈱の取引先との三者間での契約に基づき、当社が佐賀エレクトロニクス㈱の債務の引受を行っております。
5. 資金貸越の約定に基づく運転資金の貸付であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディングの清算結了によるものであります。なお、清算配当金614百万円と投資簿価20百万円の差額である594百万円を関係会社清算益として特別利益に計上しております。
7. ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父の清算結了によるものであります。
8. 帳簿価額を基に両社協議の上、価格を決定しております。

9. ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の営業債務に関して、当社、㈱エヌ・ジェイ・アール福岡及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の取引先との三者間での契約に基づき、当社が㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の債務の引受を行っております。
10. 上記金額以外の金額も含めた佐賀エレクトロニクス㈱に対する債権の合計額に対し、貸倒引当金2,687百万円を計上し、当事業年度において貸倒引当金を1,410百万円繰入れております。また、関係会社事業損失引当金1,185百万円を計上し、当事業年度において関係会社事業損失引当金を458百万円繰入れております。

同一の親会社をもつ会社等およびその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業 無線・通用 機器製造 品等の 販売	議決権等の 所有割合 %	関連当事者との 関係 当社製の 商品の販 売の購入 社製の 商品の購 入の 兼任 役員	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
親会社の子会社	日本無線㈱	東京都三鷹市	14,704		なし		商品の購入 材料の購入	463 122	買掛金	317

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス㈱ (㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 66円02銭
2. 1株当たり当期純利益 21円25銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上